第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	道営砂川袋地地区水利施設等保全高度化事業	事業期間	令和元年度 ～ 令和９年度

事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	袋地地区の玉ねぎ生産について、近年の異常気象による干ばつ対策として、潅水設備を整備することにより玉ねぎの生産量の拡大及び品質の向上を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	北海道営事業により、袋地沼からの取水施設の整備、用水路の整備及び散水機の導入を行う。
対象（誰・何を対象としているのか）	玉ねぎを生産する袋地農家	成果（どのような効果が得られるのか）	干ばつ被害を防止することにより、玉ねぎの生産拡大及び品質向上が図られ農家の所得向上に寄与する。

事業開始時の状況・これまでの経緯	道営砂川袋地地区水利施設等保全高度化事業は、令和元年度に袋地地区の玉ねぎの収穫量を上げる目的で灌漑施設の整備をする要望が袋地地区からあり、令和2年に道営事業として採択され、令和3年度から事業開始された。施設の整備について令和3年度から令和9年度までの計画で令和3年度に袋地揚水組合を立ち上げ、完成した施設の使用や維持管理を目的に運営を行っていく。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	3,700,000	22,200,000	18,500,000	44,400,000	18,700,000	19,800,000	20,300,000	58,800,000	14,600,000				14,600,000	117,800,000
		予算計上額	3,700,000	7,400,000	5,500,000	16,600,000	18,700,000			18,700,000					0	35,300,000
		実績額	2,888,600	6,090,700	5,200,000	14,179,300				0					0	14,179,300
	その他	計画額	925,000	5,550,000	4,628,000	11,103,000	4,675,000	4,950,000	5,087,000	14,712,000	3,650,000				3,650,000	29,465,000
		予算計上額	925,000	1,850,000	1,375,000	4,150,000	4,675,000			4,675,000					0	8,825,000
		実績額	722,150	1,522,675	1,537,934	3,782,759				0					0	3,782,759
	一般財源	計画額			10,000	10,000				0					0	10,000
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額			82,741	82,741				0					0	82,741
	事業費合計	計画額	4,625,000	27,750,000	23,138,000	55,513,000	23,375,000	24,750,000	25,387,000	73,512,000	18,250,000	0	0	0	18,250,000	147,275,000
		予算計上額	4,625,000	9,250,000	6,875,000	20,750,000	23,375,000	0	0	23,375,000	0	0	0	0	0	44,125,000
		実績額	3,610,750	7,613,375	6,820,675	18,044,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,044,800
	事業費予算の内容		負担金 4,625千円	負担金 9,250千円	負担金 6,875千円		負担金 23,375千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		事業費の増	事業費の増	事業費の減		事業費の増									
	実績との比較（増減理由）		事業費の減	事業費の減	事業費の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業進捗率	指標の求め方：執行済事業費/総事業費×100
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：用水路整備率	指標の求め方：整備済延長/計画延長×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	5	32	26		14	2	18		3					
			実績値	4	13	16											
		成果指標１（単位/%）	計画値	5	37	63		17	79	97		100					
			実績値	0	0	0											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					あまり上がっていない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：計画どおり事業を開始し、袋地揚水組合を立ち上げ、工事前の委託業務を空知総合振興局で行ったので整備済み延長としては、用水路整備済み延長は0m	自己分析：計画通り、実施設計及び地元交渉に向けて概略設計を行った。設計段階のため、用水路整備済み延長は0m	自己分析：計画通り、実施設計及び用地買収、用地確定測量を行った。設計段階のため、用水路整備済み延長は0m	判断理由：道営事業であり、当初予定通り進んでいるため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：令和3年度に採択済みの事業であり、現在工事に向けて準備が進んでいるため。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	水利施設管理強化事業				事業期間	平成12年度 ～								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	地区内の適確な用排水管理を行うため、北海道と市が連携し土地改良区等が実施する管理体制の整備と農家負担の軽減を図るとともに、国営造成施設（北海かんがい溝）の管理の適正化に資する。						手段（どのような方法で実現するのか）	地域の実情に応じた管理水準、適正な管理体制や費用分担等の目標及びその実現に向けた具体的な整備計画の策定と、推進協議会を通じた合意形成や関係団体との協議・調整のほか、農家や地域住民への啓蒙普及活動を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内の農業者、地域住民						成果（どのような効果が得られるのか）	農業水利施設の適正な管理と水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能が発揮される。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	農業水利施設（北海幹線用水路）は、北海土地改良区が管理しているが、集落機能の低下や農業従事者の高齢化、構造政策の進展などによる受益者の減少や、農産物価格の低迷による農家所得の減少などの社会経済情勢の変化により、北海土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある。 国営造成施設の管理適正を図るため、国の実施要綱・要領に基づき平成12年度から16年度までの５ヵ年実施したが、さらなる事業効果を高めるため平成17年度から26年度までの継続事業として取り組んでいる。 （２５年度の国の制度改正により、２９年度まで延長となった。さらに、２９年度の国の制度改正により、３４年度まで延長となった。）													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	7,516,000	18,790,000
		予算計上額	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,873,500			1,873,500					0	7,510,500
		実績額	1,879,500	1,879,500	1,873,500	5,632,500				0					0	5,632,500
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	627,000	627,000	627,000	1,881,000	627,000	627,000	627,000	1,881,000	627,000	627,000	627,000	627,000	2,508,000	6,270,000
		予算計上額	627,000	627,000	627,000	1,881,000	624,500			624,500					0	2,505,500
		実績額	626,500	626,500	624,500	1,877,500				0					0	1,877,500
	事業費合計	計画額	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	10,024,000	25,060,000
		予算計上額	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,498,000	0	0	2,498,000	0	0	0	0	0	10,016,000
		実績額	2,506,000	2,506,000	2,498,000	7,510,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,510,000
	事業費予算の内容		補助金　2,498千円 負担金　8千円	補助金　2,498千円 負担金　8千円	補助金　2,498千円 負担金　8千円		補助金　2,498千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		負担金の減									
	実績との比較（増減理由）		予算同額	予算同額	事業費の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：推進協議会開催数	指標の求め方：推進活動や整備計画検討に係る推進協議会等開催数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：整備計画に対する実行率	指標の求め方：実行／整備計画

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		活動指標１（単位/回） 実績値	3	3	3											
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	100	100	100											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析：農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析：農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	判断理由：土地改良区により農業水利施設（北海幹線用水路）が管理されており、推進活動などの検討に係る協議会もほぼ開催されている。また、整備計画も計画どおり実行されていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：農業水利施設（北海幹線用水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることからも、継続する事業と考える。今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	東豊沼地区農地耕作条件改善事業				事業期間	令和元年度 ～ 令和３年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－1	他に関連する基本事業	2－6－3	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	近年の異常気象に伴う集中豪雨による豊沼地区の浸水被害を防止するため。							手段（どのような方法で実現するのか）	既存排水路の排水ルート変更及び排水路断面等を変更し、雨水等をスムーズに河川へ排水する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	東豊沼の農業者（受益者）							成果（どのような効果が得られるのか）	浸水被害の防止及び農業被害の低減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	近年の異常気象による集中豪雨等により、雨水流量が既存排水路の排水能力を上回り、農地及び住宅地に浸水被害をもたらしている。そのため、補助事業である農地耕作条件改善事業を活用し、農業用排水路のルート変更をするとともに、これに伴う排水断面の改修により、災害に強い農業を実現するほか、住宅地への浸水被害を低減させる。													

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移		第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
		第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
国費	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
道費	計画額	22,770,000			22,770,000				0					0	22,770,000
	予算計上額	22,770,000			22,770,000				0					0	22,770,000
	実績額	22,018,159			22,018,159				0					0	22,018,159
地方債	計画額	10,200,000			10,200,000				0					0	10,200,000
	予算計上額	10,200,000			10,200,000				0					0	10,200,000
	実績額	9,892,218			9,892,218				0					0	9,892,218
その他	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	30,000			30,000				0					0	30,000
	予算計上額	68,000			68,000				0					0	68,000
	実績額	38,700			38,700				0					0	38,700
事業費合計	計画額	33,000,000	0	0	33,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000,000
	予算計上額	33,038,000	0	0	33,038,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,038,000
	実績額	31,949,077	0	0	31,949,077	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,949,077
事業費予算の内容		委託料 1,000千円 工事費 31,000千円 負担金 38千円 保証金 1,000千円													
前年度予算との比較（増減理由）		事業費の減													
実績との比較（増減理由）		事業費の増													

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業進捗率	指標の求め方：執行済事業費/総事業費×100
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：事業整備率	指標の求め方：整備済延長／計画延長×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	29													
			実績値	28													
		成果指標１（単位/%）	計画値	100													
			実績値	100													
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業用排水路のルート変更をするとともに、これに伴う排水断面の改修により、災害に強い農業を実現するほか、住宅地への浸水被害の低減を図る	自己分析：	自己分析：	判断理由：当初の予定通り達成されているため。（R3完了）	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					完了										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：R3事業完了済み				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農業農村整備事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第７期総合計画の位置付け	4－1－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	水田や畑の区画拡大、暗渠整備や、農道の整備、農業用水を確保するための用排水路を整備することで、農産物の安定的な生産を図るとともに、農作業の効率化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	地域の実情に応じた適正な管理体制や費用分担及びその実現に向けた具体的な整備計画を策定し、関係団体との協議・調整のほか、農家や地域住民への啓蒙普及活動を行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内の農業者、生産者団体、農業生産法人など							成果（どのような効果が得られるのか）	食料自給率の向上と農産物の安定的な生産及び農作業の効率化が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	富平地区において、地域の農業者、空知総合振興局、北海土地改良区、新すながわ農協、砂川市が連携を図り道営事業の計画策定を検討中である。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）	計画値														
			実績値														
		成果指標１（単位／　）	計画値														
			実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）															
		事業の成果（成果指標をもとに評価）															
		事業の効率性（事業費に対する成果）															
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：整備計画の策定について継続検討している段階であり、事業未実施のため総合評価はできない。	自己分析：整備計画の策定について継続検討している段階であり、事業未実施のため総合評価はできない。	自己分析：西豊沼地区の基盤整備事業の実施に向けて、地元及び北海道や北海土地改良区などの関係機関と協議を行っている。	判断理由：現在、西豊沼地区の基盤整備事業実施に向けて、地元及び関係機関と協議を進めている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：事業実施に向けた具体的な整備計画の策定について継続検討しており、当該事業が実施されることにより農地集積が促進されるとともに、農作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから継続事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	小規模基盤整備事業				事業期間	令和４年度　～　令和12年度									
事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－1	他に関連する基本事業	4－1－3	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係	
目的 (何のために実施するのか)	農地を集積しようとする担い手に対し、耕地整備に係る支援を実施することにより、担い手の農地集積を促進させる。また、農地の基盤整備を促進することにより、農作業の効率化、農作物の品質向上を図り農業所得の向上が期待できる。							手段 (どのような方法で実現するのか)	区画拡大、暗渠排水、農業用排水路等の整備に係る経費の一部を補助 工事費の20%以内とし、区画拡大は30,000円／10a、暗渠排水は40,000円／10aを上限とする。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	農地集積による経営規模の拡大及び基盤整備等を実施する担い手農業者							成果 (どのような効果が得られるのか)	担い手への農地の集積を促進するとともに、農作業の効率化及び農作物の品質向上が図られ、農業所得の向上に資する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額		1,800,000	1,800,000	3,600,000		1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	4,400,000	10,200,000
		予算計上額		0	0	0	0			0					0	0
		実績額		0	0	0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	1,800,000	1,800,000	3,600,000	0	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	4,400,000	10,200,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：基盤整備面積（ha）	指標の求め方：令和３年度以降基盤整備面積累計（ha）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：担い手による農地集積率	指標の求め方：担い手の農地面積/市内の農地面積（農地利用集積状況用調査より）

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/ha）	計画値		4	8		10	12	14		16	18	20	22		
			実績値		0	0											
		成果指標１（単位/%）	計画値		79	80		81	82	83		84	85	86	87		
			実績値		74	74											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：当年度は要望がなかったため実績はないが、今後農家1戸当たりの経営面積は拡大していくため、農作業効率化等のための耕地整備は必要となる。	自己分析：当年度は要望がなかったため実績はないが、今後農家1戸当たりの経営面積は拡大していくため、農作業効率化等のための耕地整備は必要となる。	判断理由：基盤整備は実施されていないが、担い手への農地の集積は進んでおり、概ね目標は達成されている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：大規模基盤整備事業の対象とならない地区における事業であり、当該事業が実施されることにより農地集積が促進されるとともに、農作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから継続事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	認定農家支援資金利子補給事業				事業期間	平成13年度 ～ 令和16年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	担い手の育成・確保と農業経営の安定化を図るために実施。							手段（どのような方法で実現するのか）	利子補給を希望する認定農業者から農業経営改善計画に基づいた申請を受け、国・北海道・砂川市がそれぞれ利子の助成を行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	農業経営改善計画認定を受けた市内の農業者							成果（どのような効果が得られるのか）	担い手の育成・確保と利用集積の促進のほか、耕作放棄地の解消が図られることから農業経営の安定化に結びつく。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が農業経営改善計画の達成に必要な長期の資金（農業経営基盤強化資金＝スーパーＬ資金）に対して、利子を助成することにより、担い手の育成・確保を資金面で支援している。 平成24年度借入分からは、「人・農地プラン」に位置付けられた認定農業者に５年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなった。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	152,000	123,000	98,000	373,000	85,000	71,000	59,000	215,000	47,000	35,000	27,000	20,000	129,000	717,000
		予算計上額	152,000	123,000	97,000	372,000	85,000			85,000					0	457,000
		実績額	151,633	122,930	94,901	369,464				0					0	369,464
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	153,000	124,000	98,000	375,000	85,000	72,000	59,000	216,000	48,000	35,000	28,000	21,000	132,000	723,000
		予算計上額	153,000	124,000	98,000	375,000	85,000			85,000					0	460,000
		実績額	151,643	122,942	94,909	369,494				0					0	369,494
	事業費合計	計画額	305,000	247,000	196,000	748,000	170,000	143,000	118,000	431,000	95,000	70,000	55,000	41,000	261,000	1,440,000
		予算計上額	305,000	247,000	195,000	747,000	170,000	0	0	170,000	0	0	0	0	0	917,000
		実績額	303,276	245,872	189,810	738,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,958
	事業費予算の内容		交付金　305千円 23件	交付金　247千円 21件	交付金　195千円 17件		交付金　170千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		借入残高の減	借入残高の減	借入残高の減		借入残高の減									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	繰り上げ償還により借入残高が減ったため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）　計画値														
		活動指標１（単位／　）　実績値														
		成果指標１（単位／　）　計画値														
		成果指標１（単位／　）　実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）														
		事業の成果（成果指標をもとに評価）														
		事業の効率性（事業費に対する成果）														
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析：農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析：農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由：平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったが、過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	スマート農業推進事業				事業期間	令和元年度 ～ 令和３年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	農業者の高齢化、労働者不足が深刻化しており、農作業における省力化や軽労化を図るため、ロボット技術や人工衛星を活用したリモートセンシング技術やICT技術を活用するスマート農業を推進することにより、担い手農業者の経営規模を拡大させるとともに農作物の品質向上を推進する。							手段（どのような方法で実現するのか）	ビニールハウスの自動開閉機の購入に係る経費の一部を補助する。 ビニールハウス１棟当たり、15,000円を補助。					
対象（誰・何を対象としているのか）	育苗及び施設園芸等を行う農業者							成果（どのような効果が得られるのか）	農作業の省力化が図れることで労働時間が短縮され、経営規模の拡大に寄与するとともに農作物の品質向上が期待できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢化による農業者の減少、労働力不足が深刻化しており、農作業における省力化、軽労化が課題となっている。このような中、ロボット技術や人工衛星を活用したリモートセンシング技術やクラウドシステムをはじめとしたＩＣＴを活用することにより、農作業の省力化、高品質生産を実現するスマート農業を推進するため、施設園芸においてビニールハウス内の温度調整のために行う、ハウス側面のビニールを自動的に開閉する自動巻上機を導入するために係る経費の一部を補助することにより、スマート農業に対する関心の醸成が図られるとともに、農作業の省力化が期待されることから実施。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	750,000			750,000				0					0	750,000
		予算計上額	750,000			750,000				0					0	750,000
		実績額	0			0				0					0	0
	事業費合計	計画額	750,000	0	0	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
		予算計上額	750,000	0	0	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		補助金　750千円													
	前年度予算との比較（増減理由）		▲1,500千円 補助棟数の減													
	実績との比較（増減理由）		希望者がいなかったため													

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：自動開閉器導入ハウス棟数	指標の求め方：令和元年度以降導入したハウス棟数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：自動開閉器を導入した農家数	指標の求め方：令和元年度以降導入した農家数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/棟） 計画値	50													
		活動指標１（単位/棟） 実績値	0													
		成果指標１（単位/人） 計画値	8													
		成果指標１（単位/人） 実績値	0													
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっていない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：より補助率の高い地方創生交付金を利用し当事業を実施する農業者がいたことから利用者がなかったと考えられる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：より補助率の高い地方創生交付金を利用し当事業を実施する農業者がいたことから利用者がなかったと考えられる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				廃止										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：より補助率の高い地方創生交付金を利用し、対象事業の整備を行ったことから、概ね需要は満たされていると考え当該事業は廃止とする。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農業体験事業				事業期間	平成28年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	市内で新規就農を希望する者を対象に、「お試し暮らし」の施設を利用して宿泊し、先進農家で1週間程度の農業体験事業を実施しすることで、就農のきっかけづくりをし、新規就農者の増加を図る。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内で新規就農を希望する者。							成果（どのような効果が得られるのか）	就農へのきっかけづくりを行い、意欲ある新規就農者を確保することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	93,000	93,000	93,000	279,000	94,000	94,000	94,000	282,000	94,000	94,000	94,000	94,000	376,000	937,000
		予算計上額	93,000	93,000	93,000	279,000	94,000			94,000					0	373,000
		実績額	0	0	0	0				0					0	0
	事業費合計	計画額	93,000	93,000	93,000	279,000	94,000	94,000	94,000	282,000	94,000	94,000	94,000	94,000	376,000	937,000
		予算計上額	93,000	93,000	93,000	279,000	94,000	0	0	94,000	0	0	0	0	0	373,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		体験農園謝礼　70千円 燃料費　8千円 光熱水費　6千円 寝具リース　9千円	体験農園謝礼　70千円 燃料費　8千円 光熱水費　6千円 寝具リース　9千円	体験農園謝礼　70千円 燃料費　8千円 光熱水費　6千円 寝具リース　9千円		体験農園謝礼 70千円 燃料費　8千円 光熱水費　6千円 寝具リース　10千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		寝具リース料の値上がりによる増									
	実績との比較（増減理由）		体験希望者がいなかったため	体験希望者がいなかったため	体験希望者がいなかったため											

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新規就農者等人数	指標の求め方：令和３年度以降新規就農者数累計

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	0	0	0											
		成果指標１（単位/人）	計画値	2	2	3		3	4	4		5	5	6	6		
			実績値	2	2	3											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					上がっていない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析：未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析：未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	判断理由：未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため必要と考える。就農希望者がきやすいような周知徹底に努める。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農業次世代人材投資事業				事業期間	平成24年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	農業従事者の高齢化が急速に進展しており、青年の新規就農者を増加させることで持続可能な力強い農業の実現を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、一定の給付金を交付する。
対象（誰・何を対象としているのか）	独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満の新規就農者であること。 独立・自営就農であること。 独立・自営就農5年度には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられていること（見込みも可）。 生活費を支給する国の他の事業と重複需給できない。また、農の雇用事業による助成を受けたことがある農業法人等でないこと。 原則として青年新規就農者ネットワークに加入すること。	成果（どのような効果が得られるのか）	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して資金を交付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着により青年就農者の大幅な増大が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	国の事業として、平成24年度より就農前後の所得確保を目的とした青年就農給付金事業（農業次世代人材投資事業※）が開始。就農準備期間の支援（就農準備型）として2年間、就農直後の経営が不安定な時期の支援（経営開始型）として5年間の支援を実施。令和4年度からは経営開始資金（※経営開始型から名称変更）の支援期間が3年に変更となった。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	12,000,000	10,125,000	9,750,000	31,875,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	23,850,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	31,800,000	87,525,000
		予算計上額	12,000,000	7,875,000	7,500,000	27,375,000	7,950,000			7,950,000					0	35,325,000
		実績額	9,358,393	5,185,973	7,235,181	21,779,547				0					0	21,779,547
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	12,000,000	10,125,000	9,750,000	31,875,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	23,850,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	31,800,000	87,525,000
		予算計上額	12,000,000	7,875,000	7,500,000	27,375,000	7,950,000	0	0	7,950,000	0	0	0	0	0	35,325,000
		実績額	9,358,393	5,185,973	7,235,181	21,779,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,779,547
	事業費予算の内容		補助金 12,000千円 補助対象者 7件	補助金 7,875千円 補助対象者 6件	補助金 7,500千円 補助対象者 5件		補助金 7,950千円 補助対象者 6件									
	前年度予算との比較（増減理由）		補助対象者が増加したことに伴う増額	補助対象者が減少したことによる減額	補助対象者が減少したことによる減額		補助対象者が増加したことによる増額									
	実績との比較（増減理由）		対象者変更による減	対象者変更による減	対象者の所得基準超過による補助金額の減額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：新規給付申請者数（夫婦の場合は夫婦で１	指標の求め方：新規給付申請者数（夫婦の場合は夫婦で１）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和３年度以降新規就農者数累計

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	2		1			1			1		1			
			実績値	2		1											
		成果指標１（単位/人）	計画値	2	2	2		3	4	4		5	5	6	6		
			実績値	2	2	3											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由：当該補助の実施により、新規就農者の増加に繋がっていると思われるため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	新規就農者支援事業				事業期間	平成15年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	新規就農者が農地を賃借した場合や農業機械や資材を購入した場合、一定の助成金を交付する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に居住し、新たに農業経営によって自立しようとする者							成果（どのような効果が得られるのか）	意欲のある新規就農者を助成することで、経営の安定と新たな担い手の確保ができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	農村の高齢化、後継者不足が進むなか新たな担い手を確保するため、新規就農者への支援を実施。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	0		900,000	900,000	166,000	1,050,000	150,000	1,366,000	1,050,000	150,000	1,050,000	150,000	2,400,000	4,666,000
		予算計上額	0	150,000	1,050,000	1,200,000	166,000			166,000					0	1,366,000
		実績額	1,341,500	697,500	1,050,000	3,089,000				0					0	3,089,000
	事業費合計	計画額	0	0	900,000	900,000	166,000	1,050,000	150,000	1,366,000	1,050,000	150,000	1,050,000	150,000	2,400,000	4,666,000
		予算計上額	0	150,000	1,050,000	1,200,000	166,000	0	0	166,000	0	0	0	0	0	1,366,000
		実績額	1,341,500	697,500	1,050,000	3,089,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,089,000
	事業費予算の内容		当初なし	農地貸借3件 150千円	農地貸借　3件 機械等　1件 補助金　1,050千円		農地貸借　4件 補助金　166千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		申請予定者の減	申請予定者の増	申請予定者の増		機械等の補助申請者がいないことによる減									
	実績との比較（増減理由）		機械等　3件 農地貸借　4件	機械等　2件 農地賃借　3件	機械等　1件 農地賃借　3件											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：助成金申請者数	指標の求め方：助成金申請者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和３年度以降新規就農者累計

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	1	0	1		4	4	4		4	4	4	4		
		活動指標１（単位/人） 実績値	4	3	3											
		成果指標１（単位/人） 計画値	2	2	3		3	4	4		5	5	6	6		
		成果指標１（単位/人） 実績値	2	2	3											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由：国の制度である農業次世代人材投資事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	地域おこし協力隊事業				事業期間	平成30年度　～　令和12年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	新規就農者の増大を図るため、国の地域おこし協力隊制度を活用し、農作業の支援や市内農業等の情報発信などの地域活動を行うとともに、農作業を通じ農業技術を習得し、市内での新規就農を目指す。							手段（どのような方法で実現するのか）	指導農業士や先進農家への農作業の支援（農業研修）により農業技術を習得するとともに、農業大学校等での研修や農業に必要な資格を取得させ、３年後には市内での新規就農を目指す。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内で新規就農を希望する者							成果（どのような効果が得られるのか）	農業従事者の減少や農業の担い手不足の低減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	H30より新規就農を目指す方を対象に、委嘱型の農作業支援員として募集を開始。H30、R2、R3、R4に1人ずつ採用し、R3に1人が新規就農。現在2人が新規就農に向けて活動している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	11,490,000	11,490,000	11,490,000	34,470,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	25,812,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	34,416,000	94,698,000
		予算計上額	11,490,000	10,972,000	8,969,000	31,431,000	8,604,000			8,604,000					0	40,035,000
		実績額	7,120,962	6,926,583	7,760,234	21,807,779				0					0	21,807,779
	事業費合計	計画額	11,490,000	11,490,000	11,490,000	34,470,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	25,812,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	34,416,000	94,698,000
		予算計上額	11,490,000	10,972,000	8,969,000	31,431,000	8,604,000	0	0	8,604,000	0	0	0	0	0	40,035,000
		実績額	7,120,962	6,926,583	7,760,234	21,807,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,807,779
	事業費予算の内容		報償　7,746千円 旅費　804千円 需用費　315千円 役務費　450千円 委託料　26千円 賃借料　1,800千円 備品　337千円 会議負担金　12千円	報償　7,773千円 旅費　830千円 需用費　315千円 役務費　116千円 委託料　13千円 賃借料　1,752千円 備品　161千円 会議負担金　12千円	報償　6,135千円 旅費　715千円 需用費　315千円 役務費　108千円 委託料　38千円 賃借料　1,460千円 備品　186千円 会議負担金　12千円		報償　5,871千円 旅費　515千円 需用費　570千円 役務費　203千円 委託料　38千円 賃借料　1,200千円 備品　199千円 会議負担金　8千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		採用予定者の増による増額	役務費及び備品等の経費の減	任期満了の協力隊がいることによる経費の減		協力隊員の減による減額									
	実績との比較（増減理由）		採用者が予定より少なかったため	採用者が予定より少なかったため	建物借上げ・旅費・備品購入費の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：当該年度地域おこし協力隊（農作業支援）実人数	指標の求め方：令和３年度以降地域おこし協力隊（農業支援）に委嘱した延人数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和３年度以降地域おこし協力隊制度を活用して新規就農をした延人数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	1	0	1		1	0	1		1	0	1	1		
			実績値	0	1	2											
		成果指標１（単位/人）	計画値	3	3	4		5	5	6		7	7	8	9		
			実績値	1	1	2											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析：地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析：地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	判断理由：地域おこし協力隊制度の活用により、新規就農希望者の増加に繋がっていると思われる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：現在、新規就農する手段として、地域おこし協力隊制度の活用を希望する例が多く、新規就農希望者の確保に繋がっていることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	農作業受託組織等育成支援事業	事業期間	平成29年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	現在の農業・農村は、農業者の高齢化や後継者不足により離農者等の農地や耕作放棄地が増える懸念がある。 これらを解消するためには、個々の農家での引受けでは限界があり、さらに規模の大きい農地所有適格法人が農地を引受け農地を保全していくことが必要である。 そのため、これらの団体等を支援することにより、団体等の経営基盤の強化、団体組織の設立を促進し耕作放棄地等の発生防止を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	受託作業に必要な農業用機械の新規購入・更新に要する経費の一部を助成する。
対象（誰・何を対象としているのか）	農作業を受託している農業法人等	成果（どのような効果が得られるのか）	農業法人の経費の負担の軽減が図られることにより、経営基盤の強化、更なる農作業受託が進み耕作放棄地の解消が図られる。 新たな農業経営組織の設立の促進、農地引受け促進のきっかけとなる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	農村の高齢化、後継者不足が進むなか、多くの農地を引受け農業生産活動を行う農地所有適格法人を新たな担い手として支援をすることにより、優良農地の保全が図られる。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：申請件数	指標の求め方：令和３年度以降申請件数累計
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：農業法人受託面積	指標の求め方：当該年度受託面積／令和元年度受託面積

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件）	計画値	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		
			実績値	0	0	0											
		成果指標１（単位/ha）	計画値	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		
			実績値	0	0	0											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）															
		事業の成果（成果指標をもとに評価）															
		事業の効率性（事業費に対する成果）															
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析：地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析：地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	判断理由：実績はないが、今後、後継者不足による耕作放棄地発生防止のため、農作業受託組織への支援が必要になると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	農業経営体支援事業				事業期間	令和３年度 ～ 令和５年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	高齢化に伴い担い手の経営面積が拡大する方向にあり、拡大した面積に対応するためには、農作業機械の大型化等が必要となるため。							手段（どのような方法で実現するのか）	規模拡大等に対応するために農作業機械を購入したもの（50万円以上）に対し、10分の3以内で補助を交付する。（上限100万円）					
対象（誰・何を対象としているのか）	65歳以下の農業者（個人経営）、50歳未満の専業専従者である後継者がいる65歳以上の農業者（個人経家）、過去３年度以内に経営規模拡大（1.5ha以上）か施設園芸作物作付け面積拡大（10ａ以上）、または既に５戸から農地を借り受けている者、共同利用する管理作業機を導入する生産者団体。							成果（どのような効果が得られるのか）	国の補助事業を受けることが困難な個人経営の農業者へ補助することにより、持続的な農業経営ができるようになる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000					0	30,000,000
		予算計上額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000			5,000,000					0	20,000,000
		実績額	6,649,440	161,436	3,425,250	10,236,126				0					0	10,236,126
	事業費合計	計画額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
		予算計上額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000
		実績額	6,649,440	161,436	3,425,250	10,236,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,236,126
	事業費予算の内容		補助金1,000千円×5件	補助金1,000千円×5件	補助金1,000千円×5件		補助金1,000千円×5件									
	前年度予算との比較（増減理由）		新規計上	前年と同額	前年と同額		前年と同額									
	実績との比較（増減理由）		補助事業利用者が多かったため	補助事業利用者が少なかったため	補助事業利用者が少なかったため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：農業機械購入者数	指標の求め方：農業機械購入者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：農業機械購入者数の累計	指標の求め方：農業機械購入者数の累計

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	5	5	5		5	5	5							
		活動指標１（単位/人） 実績値	7	1	4											
		成果指標１（単位/人） 計画値	5	10	15		18	23	28							
		成果指標１（単位/人） 実績値	7	8	12											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析：高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析：高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	判断理由：経営規模を拡大している農業者への支援があることで、機械等の大型化による作業の効率化が促進されていると思われる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：高齢化に伴う担い手不足により、一人当たりの耕作面積は今後ますます拡大することが予想されるため、引き続き規模を拡大する農業者への支援は必要と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農地中間管理事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－3	他に関連する基本事業	4－1－2	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	離農や経営規模の縮小する農家の農地に農地中間管理機構が農地中間管理権を設定し、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者へ貸し付けることにより、担い手への農地集積と集約化を促進する。							手段（どのような方法で実現するのか）	・地域経営基盤強化促進計画（地域計画）に基づき、農地中間管理事業を利用して担い手への農地の集積を図る。 ・農地中間管理事業の制度の啓蒙及び積極的な活用の推進 ・機構集積協力金の交付や固定資産税の軽減措置など、事業活用のメリットの情報提供を行い事業の活用を推進する。 ・農地利用集積計画による権利設定期間が終期を迎える農業者に対し、農地中間管理事業への乗り換えに向けた啓発を					
対象（誰・何を対象としているのか）	離農や経営規模を縮小する農家及び経営規模の拡大を目指す農家							成果（どのような効果が得られるのか）	優良な農地の確保、有効活用が図られるとともに、担い手による農用地の集積、集約化が図られる。 また、耕作放棄地の発生防止にも寄与する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	115,000	115,000	115,000	345,000				0					0	345,000
		予算計上額	0	0	0	0				0					0	0
		実績額	0	0	0	0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	115,000	115,000	115,000	345,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		なし	なし	なし											
	前年度予算との比較（増減理由）		なし	なし	なし											
	実績との比較（増減理由）		協力金の申請がなかったため	協力金の申請がなかったため	協力金の申請がなかったため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：当該年度事業活用件数	指標の求め方：当該年度事業活用開始件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：担い手による農地集積率	指標の求め方：担い手の農地面積/市内の農地面積（農地利用集積状況用調査より）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件） 計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		活動指標１（単位/件） 実績値	2	0	0											
		成果指標１（単位/%） 計画値	78	79	80		81	82	83		84	85	86	87		
		成果指標１（単位/%） 実績値	75	74	74											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：今後も引き続き、当制度を利用しながら担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析：当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析：当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	判断理由：当該事業の利用件数は多くないが、別制度を利用するなどして、担い手への農地の集積は進んでいる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：利用件数は多くないが、今後、高齢化などにより離農する方が増えることが予想されることから、担い手へ農地を集積するうえで、担い手にとって利点があることから今後も継続していく。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農民協議会活動促進事業				事業期間	昭和39年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	各種農業問題について、農業協同組合、生産者、各農業団体との連携を図りながら、課題解決に向けての運動を進める同協議会の活動の活性化と組織の育成を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	農民協議会の運営に係る費用を補助（定額）する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市農民協議会						成果（どのような効果が得られるのか）	農民協議会の活動が活性化され、農民組織の育成が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	農業者の社会的かつ経済的な向上を目指し、農政改革・農産物価格要求運動・税対策など組織の意思結集に努め、砂川市農業の発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織運営費として助成している。 また、行財政改革により平成17年度から補助額を10%（15,000円）、同様に平成20年度からはさらに10%（13,000円）削減している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
		予算計上額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000			122,000					0	488,000
		実績額	122,000	122,000	122,000	366,000				0					0	366,000
	事業費合計	計画額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
		予算計上額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	0	0	122,000	0	0	0	0	0	488,000
		実績額	122,000	122,000	122,000	366,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366,000
	事業費予算の内容		補助金 122千円	補助金 122千円	補助金 122千円		補助金 122千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：交付額比率	指標の求め方：当該年度交付額／令和３年度交付額　※令和３年度は令和元年度交付額と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：農民協議会加入率	指標の求め方：当該年度農民協議会加入者数／前年度農民協議会加入者数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		活動指標１（単位/%） 実績値	100	100	100											
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	94	92	92											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析：農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析：農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	判断理由：農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	施設野菜等堆肥購入助成事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	環境保全型農業への移行及び有機肥料等の使用による地力の維持増進並びに安全・安心な農産物の生産を推進することにより、経営の安定化及び地域農業の振興を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	施設野菜等に施用するために市外から購入する堆肥の運搬費に係る経費を助成する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	本市の農業協同組合、農業団体、その他市長が適当と認める団体で、その組合員又は団体員が市内に住所を有し、施設野菜等農業に取り組む販売農家であること。						成果（どのような効果が得られるのか）	施設野菜農家の地力維持増進及び経費負担が軽減されることで、経営の安定や規模拡大が促進され、農業・農村の活性化が図られる。 また、消費者の求める安全・安心な農産物の生産にも繋がる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	300,000	300,000	300,000	900,000	288,000	288,000	288,000	864,000	288,000	288,000	288,000	288,000	1,152,000	2,916,000
		予算計上額	294,000	294,000	294,000	882,000	288,000			288,000					0	1,170,000
		実績額	98,200	161,900	124,650	384,750				0					0	384,750
	事業費合計	計画額	300,000	300,000	300,000	900,000	288,000	288,000	288,000	864,000	288,000	288,000	288,000	288,000	1,152,000	2,916,000
		予算計上額	294,000	294,000	294,000	882,000	288,000	0	0	288,000	0	0	0	0	0	1,170,000
		実績額	98,200	161,900	124,650	384,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,750
	事業費予算の内容		補助金　294千円	補助金　294千円	補助金　294千円		補助金　288千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		堆肥施用量の減									
	実績との比較（増減理由）		堆肥施用量が減少したため	堆肥施用量が減少したため	堆肥施用量が減少したため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：堆肥施用運搬量比率	指標の求め方：当該年度運搬量／令和３年度運搬量（43t）×100　※令和３年度は令和元年度運搬量（132ｔ）と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：堆肥施用面積率	指標の求め方：当該年度施用面積／令和３年度施用面積（1,061a）×100　※令和３年度は令和元年度施用面積（625ｔ）と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	33	187	143											
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	170	171	73											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析：補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析：補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	判断理由：堆肥の施用を促進し、農家の負担軽減・地力増進が図られているため普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：当該補助により、有機質の投入による地力増進とそれに係る農家負担の軽減に寄与していることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	施設野菜資材購入助成事業	事業期間	平成24年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	米の価格低迷と生産過剰により生産調整による減反政策が継続的に行われており、農業者は他の作物への転換が求められている。現在、稲作経営からの転換により「施設野菜」経営が確立され、トマト、ミニトマト、きゅうりは市の特産品として市場での評価も高く、所得の向上に一役を担っている。 これら「施設野菜」農業の持続的な経営及び地域農業の振興を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	施設野菜の生産に使用するビニール及びハウスの新設、更新に係る経費の一部を助成する。
対象（誰・何を対象としているのか）	施設野菜の生産に取り組む農家で組織した部会等の会員、又は認定農業者であるもの。	成果（どのような効果が得られるのか）	施設野菜農家の経費の負担が軽減されるとともに、経営の安定さらには規模拡大を図ることにより農業・農村の活性化が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯			

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		申請があった場合、補正対応 補助金 ﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ新設 2棟 1,300千円×0.1	申請があった場合、補正対応 補助金 ﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ新設 2棟 1,300千円×0.1	申請があった場合、補正対応 補助金 ﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ新設 2棟 1,300千円×0.1		申請があった場合、補正対応 補助金 ﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ新設 2棟 1,300千円×0.1									
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）		申請実績なし	申請実績なし	申請実績なし											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：申請者数	指標の求め方：当該年度申請者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：新設・更新棟数	指標の求め方：令和３年度以降新設・更新棟累計

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	0	0	0											
		成果指標１（単位/棟） 計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	0	0	0											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっていない										
		総合評価				問題がある										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考える。	自己分析：申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考える。	自己分析：申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考える。	判断理由：事業を計画したものの、申請の実績がなかったため。農業者の高齢化等により、施設規模拡大を図ることが難しいものと思わることから「問題がある」と評価した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				手段の見直し										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：高齢化とパート従事者等不足などにより、規模拡大が困難な状況となっている。今後は、規模拡大だけではなく、省力化に伴う設備導入にも対応できる制度設計が必要であると考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	稲作農業振興助成事業				事業期間	平成26年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進し、稲作農業の振興を図ることを目的とする。							手段（どのような方法で実現するのか）	幼穂形成期における、ケイ酸肥料の購入に係る経費の一部を補助する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市水稲振興会、本市の農業協同組合、その他市長が認める団体で、その団体等が当該補助金を交付する会員等は市内に住所を有し、主食用米を作付する販売農家であること。							成果（どのような効果が得られるのか）	追肥によりタンパク質含有率を低下させるとともに、病害虫に対する抵抗性の向上、受光体制の改善、根活性の向上等、付加価値の高い売れる米が生産され、稲作農業の振興が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000	671,000	671,000	671,000	2,684,000	6,710,000
		予算計上額	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000			671,000					0	2,684,000
		実績額	365,170	645,342	670,995	1,681,507				0					0	1,681,507
	事業費合計	計画額	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000	671,000	671,000	671,000	2,684,000	6,710,000
		予算計上額	671,000	671,000	671,000	2,013,000	671,000	0	0	671,000	0	0	0	0	0	2,684,000
		実績額	365,170	645,342	670,995	1,681,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681,507
	事業費予算の内容		補助金　671千円 特別栽培80ha 普通栽培15ha	補助金　671千円 特別栽培80ha 普通栽培15ha	補助金　671千円 特別栽培80ha 普通栽培15ha		補助金　671千円 特別栽培80ha 普通栽培15ha									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		普通栽培・特別栽培が減少したため減額となった。	普通栽培・特別栽培が減少したため減額となった。	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施農業者数比率	指標の求め方：当該年度実施農業者数／令和３年度実施農業者数（15人）　※令和３年度は令和２年度実施農業者数（11人）と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：肥料施用面積率	指標の求め方：当該年度肥料施用面積／令和３年肥料施用面積（82ha）　※令和３年度は令和２年肥料施用面積（88.5ha）と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	136	93	73											
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	93	117	74											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：慣行栽培.特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考える。	自己分析：慣行栽培.特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考える。	自己分析：安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考える。	判断理由：補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	水稲種子温湯殺菌消毒補助金事業				事業期間	平成28年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	安心かつ安全で付加価値の高い米の生産を促進し、稲作農業の振興を図るため、農薬の使用量が低減できる水稲種子温湯殺菌消毒に係る経費の一部を補助する。							手段（どのような方法で実現するのか）	市内での水稲の作付において、新砂川農業協同組合が実施する水稲種子の温湯殺菌消毒に係る手数料の一部を助成する。 補助金は、慣行栽培米が補助対象経費の3分の1以内、特別栽培米が補助対象経費の3分の2以内。					
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市水稲振興会、新砂川農業協同組合、農業団体、その他市長が適当と認める団体で、その組合員又は団体員が市内に住所を有し、米を生産する販売農家であること。							成果（どのような効果が得られるのか）	農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米が生産できるとともに、慣行栽培より特別栽培の補助率を上げることで、付加価値の高い特別栽培米への移行を促し、経営の安定や規模拡大が促進され、農業・農村の活性化が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	330,000	330,000	330,000	990,000	300,000	300,000	300,000	900,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,200,000	3,090,000
		予算計上額	300,000	300,000	300,000	900,000	300,000			300,000					0	1,200,000
		実績額	268,554	249,810	261,800	780,164				0					0	780,164
	事業費合計	計画額	330,000	330,000	330,000	990,000	300,000	300,000	300,000	900,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,200,000	3,090,000
		予算計上額	300,000	300,000	300,000	900,000	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	0	1,200,000
		実績額	268,554	249,810	261,800	780,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,164
	事業費予算の内容		補助金 特別栽培5000kg 普通栽培5000kg	補助金 特別栽培5000kg 普通栽培5000kg	補助金 特別栽培3,500kg 普通栽培6,600kg		補助金 特別栽培3,500kg 普通栽培6,600kg									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		特別栽培、普通栽培ともに減少したため。	特別栽培、普通栽培ともに減少したため。	特別栽培、普通栽培ともに減少したため。											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用者数比率	指標の求め方：当該年度利用者数／令和３年度利用者数（29人）　※令和３年度は令和元年度利用者数（30人）と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用率	指標の求め方：当該年度利用者数／当該年度水稲作付者数×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		活動指標１（単位/%） 実績値	97	93	97											
		成果指標１（単位/%） 計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
		成果指標１（単位/%） 実績値	52	49	52											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析：農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析：農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	判断理由：補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農地土壌分析補助金事業				事業期間	平成29年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	有機農業や特別栽培農産物の生産など、クリーン農業を実践する農業者に対し、土壌分析にかかる費用の一部を補助することにより、化学肥料を低減する等の適正な施肥による収量、品質の安定化とコスト低減を図るとともに、クリーン農業の促進を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	土壌分析に要する経費の１／３以内を補助する。
対象（誰・何を対象としているのか）	有機農業、特別栽培農産物の取組、ＹＥＳ！Clean農産物の取組、エコファーマーの取組などのクリーン農業に取り組む圃場	成果（どのような効果が得られるのか）	土壌分析による化学肥料の低減など適正な施肥による収量・品質の安定化とコスト削減への取組の推進が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯			

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	102,000	102,000	102,000	306,000	65,000	65,000	65,000	195,000	65,000	65,000	65,000	65,000	260,000	761,000
		予算計上額	102,000	102,000	102,000	306,000	65,000			65,000					0	371,000
		実績額	37,218	37,778	40,322	115,318				0					0	115,318
	事業費合計	計画額	102,000	102,000	102,000	306,000	65,000	65,000	65,000	195,000	65,000	65,000	65,000	65,000	260,000	761,000
		予算計上額	102,000	102,000	102,000	306,000	65,000	0	0	65,000	0	0	0	0	0	371,000
		実績額	37,218	37,778	40,322	115,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,318
	事業費予算の内容		補助金　102千円 水田　140点 畑地　150点	補助金　102千円 水田　140点 畑地　150点	補助金　102千円 水田　150点 畑地　166点		補助金　65千円 水田　100点 畑地　100点									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		実施点数の減による減額									
	実績との比較（増減理由）		実施点数が少なかったことによる減額	実施点数が少なかったことによる減額	実施点数が少なかったことによる減額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：土壌分析実施数比率	指標の求め方：当該年度実施数／令和３年度実施数(54名)　※令和３年度は令和元年度実施数(46名)と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：クリーン農業取組圃場面積率（Yes　clean	指標の求め方：当該年度面積／令和３年度面積（68.4ha）　※　令和３年度は令和元年度面積（224.2ha）と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	117	135	104											
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	31	93	106											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：実施点数は少なかったものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析：取組圃場面積は増えてはいないが、実施数は増加しており、クリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析：Yes　clean！や特別栽培米などのクリーン農業の取組面積については、大幅に増加しているとは言えないものの、農業における環境負荷低減の重要性は高まっていることから、クリーン農業を推進して行くうえで必要な補助と思われる。	判断理由：クリーン農業取組面積は増えていないものの、土壌分析実施数は増加しており、クリーン農業の推進に寄与していることから普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：環境への負荷を低減し、消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で必要な補助であることから継続する。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	農業経営資金貸付事業				事業期間	昭和46年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	農業経営に必要な機具、施設や土地改良を進めようとする生産団体に対して無利子資金の貸付を行うことにより、農業の合理化、近代化を促進するとともに、農業経営の安定化につなげる。	手段（どのような方法で実現するのか）	果樹経営、農機具購入、施設整備、土地改良に要する経費に対し５年以内の償還の無利子貸付を行う。 なお、農業協同組合が窓口となり生産団体の調整を行っている。
対象（誰・何を対象としているのか）	農業者が組織する生産団体等	成果（どのような効果が得られるのか）	貸し付けを行った農業生産団体の経費負担が平準化され、農業経営の安定に資する。
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川市農業経営資金貸付規則に基づき昭和46年から現在まで実施されており、予算の範囲内（３千万円原資）で市内の農業団体等に農業の合理化や近代化を促進するとともに、農業経営の安定化を図ることを目的に実施している。 また、行政改革により平成20年度から原資を５年間で１千万円削減（200万円ずつ）し対応することとなっている。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	3,918,000	4,029,000	4,980,000	12,927,000	5,391,000	4,749,000	4,484,000	14,624,000	4,578,000	4,523,000	4,562,000	4,464,000	18,127,000	45,678,000
		予算計上額	3,918,000	4,028,000	4,980,000	12,926,000	5,391,000			5,391,000					0	18,317,000
		実績額	3,917,000	3,426,000	4,980,000	12,323,000				0					0	12,323,000
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	3,918,000	4,029,000	4,980,000	12,927,000	5,391,000	4,749,000	4,484,000	14,624,000	4,578,000	4,523,000	4,562,000	4,464,000	18,127,000	45,678,000
		予算計上額	3,918,000	4,028,000	4,980,000	12,926,000	5,391,000	0	0	5,391,000	0	0	0	0	0	18,317,000
		実績額	3,917,000	3,426,000	4,980,000	12,323,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,323,000
	事業費予算の内容		貸付金　3,918千円	貸付金　4,028千円	貸付金　4,980千円		貸付金　5,391千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		資金貸付団体の返済額による増。	資金貸付団体の返済額による増。	資金貸付団体の返済額による増。		資金貸付団体の返済額による増。									
	実績との比較（増減理由）		ほぼ同額。	資金貸付の要望が少なかったため。	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：貸付件数	指標の求め方：当該年度貸付件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：貸付限度額率	指標の求め方：当該年度貸付額／貸付限度額

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	合計
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件）	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	1	1	1											
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	85	100											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析：農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析：農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	判断理由：資金貸付団体の返済額により貸付額は増減するが、貸付件数・貸付資金投入率はともに良好に推移しており、農業経営の安定化につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：市内の農業団体等に農業の合理化や近代化を促進するとともに、農業経営の安定化が図られていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				事業期間	平成13年度 ～ 令和６年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－－	－－	－－	－－	－－	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産を行う者に直接交付金を支払うことにより、生産性の向上や耕作放棄地の発生防止につなげるとともに、中山間地域等の農業・農村が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能の確保を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	対象農用地での取組について現地及び集落協定等にて確認し、集落協定を締結した「集落」に交付金を交付する。
対象（誰・何を対象としているのか）	農用地区域内の急傾斜地・緩傾斜地にあり、集落協定により５年以上継続して農業生産活動を行う対象農用地の所有（耕作）者。 砂川市と集落協定を締結した市内集落。	成果（どのような効果が得られるのか）	農業生産活動等の維持のため、国と地方が連携を図り支援することで、中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに多面的機能の確保が図れる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	国は、平成12年度から16年度までの５ヵ年の事業として実施（砂川市は平成13年度から）していたが、国の実施した事業評価に基づき平成17年度から継続事業として21年度まで（第２期対策）、平成22年度から26年度まで（第３期対策）実施することになった。 また、平成24年度からは緩傾斜を対象農用地に含め事業の拡大を進めている。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	19,930,000	19,930,000	19,930,000	59,790,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	60,348,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	80,464,000	200,602,000
		予算計上額	19,931,000	19,930,000	19,930,000	59,791,000	20,116,000			20,116,000					0	79,907,000
		実績額	19,930,369	19,930,369	19,968,634	59,829,372				0					0	59,829,372
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	6,530,000	6,530,000	6,530,000	19,590,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	20,034,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	26,712,000	66,336,000
		予算計上額	6,615,000	6,616,000	6,616,000	19,847,000	6,678,000			6,678,000					0	26,525,000
		実績額	6,614,793	6,614,793	6,824,512	20,054,098				0					0	20,054,098
	事業費合計	計画額	26,460,000	26,460,000	26,460,000	79,380,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	80,382,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	107,176,000	266,938,000
		予算計上額	26,546,000	26,546,000	26,546,000	79,638,000	26,794,000	0	0	26,794,000	0	0	0	0	0	106,432,000
		実績額	26,545,162	26,545,162	26,793,146	79,883,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,883,470
	事業費予算の内容		旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円	旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円	旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円		旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,708千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		対象面積の増による増額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	対象面積の増による増額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：交付対象農用地面積比率	指標の求め方：当該年度面積／令和３年度面積(324ha)　※令和３年度は令和元年度面積(334ha)と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：耕作放棄地発生率	指標の求め方：対象農用地内耕作放棄地／当該年度対象農用地面積×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	97	97	97		97	97	97		97	97	97	97		
			実績値	97	100	101											
		成果指標１（単位/%）	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
			実績値	0	0	0											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析：集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析：集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	判断理由：平成24年度より、緩傾斜地についても対象農地に加え事業拡大を実施したことから、交付対象農用地面積が増加となった。また、協定農用地も増加となったため、耕作放棄地の発生が懸念されるが、共同活動等が活発に実施され防止につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業				事業期間	平成27年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	国が実施する経営所得安定対策を円滑に実施するため、事業の実施主体である砂川市農業再生協議会へ事業実施に係る経費を補助する。	手段（どのような方法で実現するのか）	農業再生協議会が実施する申請書の受付、配布、回収や農業者情報のシステム入力、集計業務のほか、米・水田活用（転作）・畑作物の確認業務などを円滑に実施するため補助金を交付する。
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市農業再生協議会	成果（どのような効果が得られるのか）	経営所得安定対策事業における各種交付金が国から直接農業者に交付され、農業経営の安定が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	国が平成23年度から本格実施する「農業者戸別所得補償制度」を円滑に実施するための事務費であり、財源は全額補助となっている。なお、平成25年度については、農業者戸別所得補償制度から経営所得安定対策へ名称変更し、農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施される。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,652,000	1,652,000	1,652,000	4,956,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	7,068,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	9,424,000	21,448,000
		予算計上額	1,652,000	1,946,000	2,081,000	5,679,000	2,356,000			2,356,000					0	8,035,000
		実績額	1,652,000	3,875,290	1,882,000	7,409,290				0					0	7,409,290
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	1,652,000	1,652,000	1,652,000	4,956,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	7,068,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	9,424,000	21,448,000
		予算計上額	1,652,000	1,946,000	2,081,000	5,679,000	2,356,000	0	0	2,356,000	0	0	0	0	0	8,035,000
		実績額	1,652,000	3,875,290	1,882,000	7,409,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,409,290
	事業費予算の内容		補助金 1,652千円	補助金 1,946千円	補助金 2,081千円		補助金 2,356千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		対象経費の増	対象経費の増	対象経費の増		対象経費の増									
	実績との比較（増減理由）		同額	e-maff（電子申請システム）の導入による事業費の増。	道からの予算配分の減額による減											

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：活動指標の設定が困難であることから設定しない
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：交付申請率	指標の求め方：当該年度経営所得安定対策申請者数／当該年度交付対象農家戸数×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）	計画値														
			実績値														
		成果指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	100	100											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：国が進めている経営所得安定対策を円滑に進めるための事務経費である。	自己分析：国が進めている経営所得安定対策を円滑に進めるための事務経費である。	自己分析：国が進めている経営所得安定対策を円滑に進めるための事務経費である。	判断理由：経営所得安定対策の円滑な事務処理が行われたため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：経営所得安定対策事業の円滑な事務作業のために必要であり、継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	農業６次産業化支援事業	事業期間	平成24年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	農業者による農業及び関連事業の総合化を促進するため、農業者が農産物の生産・加工・販売を一体的に行う取り組みにより農業経営の複合化・多角化を図ること（６次産業化）に対し支援することで、農業経営の改善を図り活性化に寄与する。	手段（どのような方法で実現するのか）	情報提供及び国などの補助事業の活用の協議
対象（誰・何を対象としているのか）	農産物の生産・加工・販売を一体的行う農業者	成果（どのような効果が得られるのか）	農業者等が加工・販売等に取り組む経営の複合化、多角化を進め、そこから生じる付加価値を農業経営の中に取り込むことにより、農業経営所得の向上や地域の活性化が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	国は「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化法）を平成23年3月1日に施行し、農林水産業の振興に向けた6次産業化を図ろうとする農業法人等への補助事業を創設した。市においても国の支援制度等を活用しながら、6次産業化に資する整備事業を実施する農業法人等に対し支援をすることで、農業経営の改善、活性化に寄与する目的で取組みを進める。平成23年度に市内法人より相談があり平成24年度から事業を進める予定であったが、収支が折り合わないことから取り下げとなった。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：活動指標の設定が困難であることから設定しない
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：連携取組数	指標の求め方：目標値の設定が困難なため実績値の管理とする

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）	計画値														
			実績値														
		成果指標１（単位／　）	計画値														
			実績値	0	0	0											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					問題がある										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析：事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析：事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	判断理由：国の補助事業を取り組むには、難しく申請がないことから問題があるとした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					手段の見直し										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で事業を進めている。事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから、経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	乳牛検定助成事業				事業期間	昭和50年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	砂川市の畜産振興のため、中空知乳牛検定組合砂川支部が実施している同事業に係る費用の一部を補助することで、畜産農家の負担を軽減し経営の安定化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	中空知乳牛検定組合砂川支部に隔月で実施する乳牛検定事業（牛群管理、搾乳量、乳成分、体細胞、繁殖管理）に係る費用の一部を助成する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	中空知乳牛検定組合砂川支部							成果（どのような効果が得られるのか）	乳牛検定を支援することにより個体改良を積極的に推進し、乳牛１頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	酪農経営の安定化と畜産振興を図ることを目的に事業が開始された。 行政改革により平成17年度から100,000円を75,000円に、また、平成20年度からは、さらに10%削減（△7,000円）した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
		予算計上額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000			68,000					0	272,000
		実績額	68,000	68,000	68,000	204,000				0					0	204,000
	事業費合計	計画額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
		予算計上額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	272,000
		実績額	68,000	68,000	68,000	204,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204,000
	事業費予算の内容		補助金　68千円	補助金　68千円	補助金　68千円		補助金　68千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：受検頭数比率	指標の求め方：当該年度受検頭数／令和３年度受検頭数（1,528頭）　※令和３年度は令和元年度受検頭数（1,465頭）と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：乳量増加率	指標の求め方：（当該年度総乳量／当該年度飼養頭数）／（令和３年度総乳量（1,958t）／令和３年度飼養頭数（351頭））×100　※令和３年度は（令和元年度総乳量（1,312t）／令和元年

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	110	110	110		110	110	110		110	110	110	110		
		活動指標１（単位/%） 実績値	104	100	95											
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	122	131	141											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	判断理由：乳量は前年量より増加が見られ、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛１頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	優良種雄牛精液購入費助成事業				事業期間	昭和45年度　～　　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	乳用種雄牛評価成績により選定した種雄牛の精液購入費の一部を助成することで、畜産農家の経費負担を軽減し、生乳の生産性の高い乳牛を確保するとともに、経営の安定向上につなげている。							手段（どのような方法で実現するのか）	新砂川酪農振興会への優良な種雄牛の精液を購入する費用の一部を助成する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	新砂川酪農振興会（市内酪農家）							成果（どのような効果が得られるのか）	生乳生産性の高い乳牛が確保できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	酪農経営の安定化と畜産振興を図ることを目的に事業が開始された。 行政改革により平成17年度から300,000円を150,000円に、また、平成20年度からは、さらに10%削減（△15,000円）することになっている。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000
		予算計上額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000			135,000					0	540,000
		実績額	135,000	135,000	135,000	405,000				0					0	405,000
	事業費合計	計画額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000
		予算計上額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	0	0	135,000	0	0	0	0	0	540,000
		実績額	135,000	135,000	135,000	405,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	405,000
	事業費予算の内容		補助金　135千円	補助金　135千円	補助金　135千円		補助金　135千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：精液購入比率	指標の求め方：当該年度精液購入数／令和元年度精液購入数（150本）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：乳量増加率	指標の求め方：（当該年度総乳量／当該年度飼養頭数）／（令和３年度総乳量（1,958t）／令和３年度飼養頭数（351頭））×100　※令和３年度は（令和元年度総乳量（1,312t）／令和元年

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		活動指標１（単位/%） 実績値	149	192	236											
		成果指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		成果指標１（単位/%） 実績値	122	131	141											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	判断理由：受検頭数も維持され、乳牛１頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：当該事業により乳牛１頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	家畜診療助成事業				事業期間	平成13年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	北海道農業共済組合が実施している家畜診療事業の運営経費の一部を負担することにより、畜産農家の事業負担を軽減しつつ適切な家畜診療体制の確立を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	北海道中央農業共済組合が実施する家畜診療事業の運営費の一部を関係市町と連携を図り補助する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	北海道農業共済組合							成果（どのような効果が得られるのか）	畜産農家の家畜診療事業に対する負担の軽減が図られ、適正な家畜の受診機会が確保できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	各市町村が行っていた水稲、果樹等に対する被害発生時における共済事業が広域化され、中空知農業共済組合に統合・合併した際に家畜診療部門も引き継がれ、これに伴う運営経費として負担していくことになった。													

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000	270,000	270,000	270,000	1,080,000	2,700,000
		予算計上額	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000			270,000					0	1,080,000
		実績額	270,000	270,000	270,000	810,000				0					0	810,000
	事業費合計	計画額	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000	270,000	270,000	270,000	1,080,000	2,700,000
		予算計上額	270,000	270,000	270,000	810,000	270,000	0	0	270,000	0	0	0	0	0	1,080,000
		実績額	270,000	270,000	270,000	810,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	810,000
	事業費予算の内容		補助金 270千円	補助金 270千円	補助金 270千円		補助金 270千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）計画値														
		活動指標１（単位／　）実績値														
		成果指標１（単位／　）計画値														
		成果指標１（単位／　）実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）														
		事業の成果（成果指標をもとに評価）														
		事業の効率性（事業費に対する成果）														
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析：近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析：近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	判断理由：近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られていると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	有害鳥獣駆除等委託事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4−1−5	他に関連する基本事業	− −	− −	− −	− −	− −	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	鳥獣から農地を守るとともに、農業被害の軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	猟友会砂川支部砂川部会に委託し、農地等における鳥獣を銃器や箱わな等により捕獲、駆除を実施する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内の農地等に出没するカラス、シカ、アライグマ、キツネ等の有害鳥獣							成果（どのような効果が得られるのか）	農業者の営農意欲の向上や農作物被害の解消又は軽減が図れる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	鳥獣による生活環境、農作物等に係る被害の拡大防止や軽減を目的として、猟友会に捕獲駆除を委託している。 平成11年度より事務の合理化を図り契約を一本化し、有害鳥獣駆除事業は農政課で実施している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000	786,000	786,000	786,000	3,144,000	7,860,000
		予算計上額	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000			786,000					0	3,144,000
		実績額	786,000	786,000	786,000	2,358,000				0					0	2,358,000
	事業費合計	計画額	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000	786,000	786,000	786,000	3,144,000	7,860,000
		予算計上額	786,000	786,000	786,000	2,358,000	786,000	0	0	786,000	0	0	0	0	0	3,144,000
		実績額	786,000	786,000	786,000	2,358,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,358,000
	事業費予算の内容		委託料　786千円	委託料　786千円	委託料　786千円		委託料　786千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		前年度と同額									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣（エゾシカ）の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数／エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額／令和３年度の農業被害額（4,861千円）×100　※令和３年度は令和元年度の農業被害額（5,711千円）と比較

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		活動指標１（単位/%） 実績値	70	64	100											
		成果指標１（単位/%） 計画値	95	95	95		90	90	90		85	85	85	85		
		成果指標１（単位/%） 実績値	85	39	161											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせて駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析：当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせて駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析：当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせて駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	判断理由：作物の生育状況や気象により有害鳥獣の発生状況等は不確定要素であるが、前年より農業被害額は減少しているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：生態系の頂点である人間が鹿等を駆除しなければ一気に増加し、自然環境に悪影響を及ぼし、農業林業被害もより一層深刻化することが懸念される。対策として、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となってきているため、その対策も考えていく必要がある。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	有害鳥獣対策連絡協議会支援事業				事業期間	平成24年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－5	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	有害鳥獣対策連絡協議会を支援することにより、地域住民の生活環境保全及び安全確保ならびに鳥獣から農地を守り、被害の軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	有害鳥獣対策連絡協議会に対し、事業に係る経費の一部を補助する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市、奈井江町、新砂川農業協同組合、そらち森林組合、北海道猟友会砂川支部、砂川警察署、農業共済組合、農業改良普及センター、農業者の代表で構成する有害鳥獣対策連絡協議会							成果（どのような効果が得られるのか）	円滑に事業が実施されるとともに、農作物被害等の解消又は軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	28,000	28,000	28,000	84,000	21,000	21,000	21,000	63,000	21,000	21,000	21,000	21,000	84,000	231,000
		予算計上額	28,000	28,000	27,000	83,000	21,000			21,000					0	104,000
		実績額	1,925	770	1,430	4,125				0					0	4,125
	事業費合計	計画額	28,000	28,000	28,000	84,000	21,000	21,000	21,000	63,000	21,000	21,000	21,000	21,000	84,000	231,000
		予算計上額	28,000	28,000	27,000	83,000	21,000	0	0	21,000	0	0	0	0	0	104,000
		実績額	1,925	770	1,430	4,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,125
	事業費予算の内容		補助金　28千円	補助金　28千円	補助金　27千円		補助金　21千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	前年度と同額	手数料補助件数の見直しにより減		手数料補助件数の見直しにより減									
	実績との比較（増減理由）		狩猟免許試験予備講習受講者が減少したため	狩猟免許試験予備講習受講者がいなかったため	狩猟免許試験予備講習受講者がいなかったため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣（エゾシカ）の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数／エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額／令和３年度の農業被害額（4,861千円）×100　※令和３年度は令和元年度の農業被害額（5,711千円）と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	70	64	100											
		成果指標１（単位/%）	計画値	95	95	95		90	90	90		85	85	85	85		
			実績値	85	33	161											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析：協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	自己分析：協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確保するためには必要である。	判断理由：当該補助の主な対象は、狩猟免許取得に係る費用の軽減と協議会の運営事務費であることから、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：増加傾向にある有害鳥獣被害防止のために、砂川市と奈井江町の広域で協議会を設置して対応しているが、実際の駆除実施者は狩猟免許所持者であり、その確保が必要である。また、免許所持者の高齢化により担い手の減少に歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことも重要である。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	狩猟免許取得助成事業				事業期間	平成24年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4―1―5	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	ハンターの担い手を育成するとともに、有害鳥獣の駆除により農作物等の被害防止の促進を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	狩猟免許を新たに取得した者に対し、試験手数料を補助する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に住所を有し市税の滞納がなく、狩猟免許を新たに取得する者。							成果（どのような効果が得られるのか）	有害鳥獣を銃器や箱わな等により捕獲、駆除が実施されることにより、農業者の営農意欲の向上や農作物被害の解消又は軽減が図れる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	37,000	37,000	37,000	111,000	16,000	16,000	16,000	48,000	16,000	16,000	16,000	16,000	64,000	223,000
		予算計上額	37,000	42,000	42,000	121,000	16,000			16,000					0	137,000
		実績額	0	0	0	0				0					0	0
	事業費合計	計画額	37,000	37,000	37,000	111,000	16,000	16,000	16,000	48,000	16,000	16,000	16,000	16,000	64,000	223,000
		予算計上額	37,000	42,000	42,000	121,000	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	137,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		補助金　37千円	補助金　42千円	補助金　42千円		補助金　16千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度と同額	対象者の増	前年度と同額		狩猟免許取得予定見込者の減による減額									
	実績との比較（増減理由）		狩猟免許取得希望者がいなかったため	狩猟免許取得希望者がいなかったため	狩猟免許取得希望者がいなかったため											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：狩猟免許取得者数	指標の求め方：狩猟免許取得者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：狩猟免許新規取得者率	指標の求め方：令和３年度以降狩猟免許取得者数／当該年度　北海道猟友会砂川支部砂川部会会員数×100

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	7	7	7		7	7	7		7	7	7	7		
			実績値	0	0	0											
		成果指標１（単位/%）	計画値	15	15	15		5	5	5		5	5	5	5		
			実績値	0	9	9											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	自己分析：有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	自己分析：有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	判断理由：狩猟免許所持者の高齢化に伴い、当該事業によって、免許所持者数を増加させ、活動を現状維持しているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者が高齢化である事から担い手の減少に伴い、歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	多面機能支払交付金事業				事業期間	平成19年度 ～ 令和５年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4−1−5	他に関連する基本事業	− −	− −	− −	− −	− −	所管課係	農政課農政係

目的（何のために実施するのか）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにする。	手段（どのような方法で実現するのか）	あらかじめ作成した活動計画に基づき実施した活動に対してその費用を支援する。
対象（誰・何を対象としているのか）	活動エリアを決め、活動計画、規約などを整備し、市と協定を結び道の協議会の採択を受けた活動組織を対象とする。（富平、空知太西、北光中央、袋地、豊沼、焼山、吉野・宮城の沢・鶉）	成果（どのような効果が得られるのか）	農地や農業用施設の適正な維持管理に併せて環境（生態系や景観）等の保全が図られるとともに、生産性の高い農業の推進と遊休農地の解消が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成19年度から平成23年度まで５年間、７集落で事業が実施された。 平成24年度からは第２期対策の初年度を迎えたが、交付金単価の減額と中山間地域等直接支払交付金事業の対象農用地拡大により、活動を実施する集落が４集落に減少した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	12,806,000	12,806,000	12,806,000	38,418,000	15,191,000	15,191,000	15,191,000	45,573,000	15,191,000	15,191,000	15,191,000	15,191,000	60,764,000	144,755,000
		予算計上額	12,927,000	13,015,000	15,191,000	41,133,000	15,191,000			15,191,000					0	56,324,000
		実績額	12,919,571	13,018,026	15,191,803	41,129,400				0					0	41,129,400
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	4,270,000	4,270,000	4,270,000	12,810,000	5,025,000	5,025,000	5,025,000	15,075,000	5,025,000	5,025,000	5,025,000	5,025,000	20,100,000	47,985,000
		予算計上額	4,269,000	4,300,000	5,025,000	13,594,000	5,025,000			5,025,000					0	18,619,000
		実績額	4,276,429	4,299,346	5,023,939	13,599,714				0					0	13,599,714
	事業費合計	計画額	17,076,000	17,076,000	17,076,000	51,228,000	20,216,000	20,216,000	20,216,000	60,648,000	20,216,000	20,216,000	20,216,000	20,216,000	80,864,000	192,740,000
		予算計上額	17,196,000	17,315,000	20,216,000	54,727,000	20,216,000	0	0	20,216,000	0	0	0	0	0	74,943,000
		実績額	17,196,000	17,317,372	20,215,742	54,729,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,729,114
	事業費予算の内容		旅費 20千円 需用費 83千円 役務費 10千円 使用料 7千円 交付金 17,076千円	旅費 20千円 需用費 83千円 役務費 10千円 使用料 7千円 交付金 17,076千円	旅費 20千円 需用費 82千円 役務費 10千円 使用料 8千円 交付金 20,096千円		旅費 20千円 需用費 82千円 役務費 10千円 使用料 8千円 交付金 20,096千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		対象農地の増	対象農地の増	対象農地の増		同額									
	実績との比較（増減理由）		対象農地の減	対象農地の増	執行残											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費率	指標の求め方：当該年度交付金額／令和３年度交付額（17,196千円）×100　※令和３年度は令和元年度交付額（16,644千円）×100と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：対象農用地比率	指標の求め方：当該年度交付対象面積／当該年度全耕地面積（作物統計調査）×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	103	103	103		103	103	103		103	103	103	103		
		活動指標１（単位/%） 実績値	103	104	118											
		成果指標１（単位/%） 計画値	35	35	35		35	35	35		35	35	35	35		
		成果指標１（単位/%） 実績値	35	35	40											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析：農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析：農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	判断理由：事業対象面積は、個別の事情で多少の増減があるものの、保全対象の農用地の総体は変わっていない。また、活動組織の活動内容についても、継続して行っているため、普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常の管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な保全管理が図られることから、継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	環境保全型農業直接支払交付金事業				事業期間	平成23年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－5	他に関連する基本事業	2－3－1	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する事業を実施する農業者団体等に対する支援を行うことで、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を促進する。							手段（どのような方法で実現するのか）	取組農地面積に応じ、取り組みに係る経費の一部を交付金として交付する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	有機農業や化学肥料・化学合成農薬を半減させる取り組み等を実施する農業者団体							成果（どのような効果が得られるのか）	農業分野の有する環境保全機能を発揮させることにより、地域における農地、水、環境の良好な保全と質的向上の促進が図られる。 また、交付金による支援により農業者の負担軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	2,998,000	2,998,000	2,998,000	8,994,000	3,188,000	3,188,000	3,188,000	9,564,000	3,188,000	3,188,000	3,188,000	3,188,000	12,752,000	31,310,000
		予算計上額	2,999,000	2,680,000	2,955,000	8,634,000	3,188,000			3,188,000					0	11,822,000
		実績額	2,299,950	2,548,350	2,760,750	7,609,050				0					0	7,609,050
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,001,000	1,001,000	1,001,000	3,003,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	3,192,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	4,256,000	10,451,000
		予算計上額	1,000,000	894,000	986,000	2,880,000	1,064,000			1,064,000					0	3,944,000
		実績額	766,650	849,450	920,250	2,536,350				0					0	2,536,350
	事業費合計	計画額	3,999,000	3,999,000	3,999,000	11,997,000	4,252,000	4,252,000	4,252,000	12,756,000	4,252,000	4,252,000	4,252,000	4,252,000	17,008,000	41,761,000
		予算計上額	3,999,000	3,574,000	3,941,000	11,514,000	4,252,000	0	0	4,252,000	0	0	0	0	0	15,766,000
		実績額	3,066,600	3,397,800	3,681,000	10,145,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,145,400
	事業費予算の内容		交付金　3,999千円	交付金　3,574千円	交付金　3,941千円		交付金　4,252千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		対象農地の増	対象農地の減	対象農地の増		対象農地の増									
	実績との比較（増減理由）		対象農地の減	対象農地の減	対象農地の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業取組農家数比率	指標の求め方：事業取組農家数／令和３年度事業取組農家数(13名)×100
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：当該年度交付対象面積率	指標の求め方：交付対象面積／２０２０農業センサス販売農家経営面積（1,088ha）×100

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値	100	108	108											
		成果指標１（単位/%） 計画値	6	6	6		6	6	6		6	6	6	6		
		実績値	5	5	6											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析：地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	判断理由：交付対象面積は計画値を達成していないが、取組農家数は増加傾向にあり、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援につながっているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：交付対象面積は計画値を達成していないが、取組農家数は増加傾向にあり、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	公的分収林整備推進事業				事業期間	平成５年度 ～ ― 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－6	他に関連する基本事業	2－3－1	2－6－3	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	砂川市森林整備事業計画に基づき、計画的に分収林契約を締結し、植栽、下刈、除間伐等の整備を図り、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持につなげる。							手段（どのような方法で実現するのか）	森林所有者と公的分収造林委託契約を締結のうえ、森林整備（植栽、下刈、除間伐等）を国及び道の補助を受けて実施する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内の公的分収造林契約を締結した森林及びその所有者							成果（どのような効果が得られるのか）						
事業開始時の状況・これまでの経緯	経済的に森林整備が困難な森林所有者と市が分収林契約（契約期間50年）を締結することで、所有者に代わって森林整備を進め、将来的にその材に対する収益を一定の比率（市：６、所有者：４）で分ける。 植栽は平成５～12年度（平成８年度は除く）、下刈は平成６～16年度、除間伐は平成16年度以降適期に実施している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0		1,107,000	1,107,000	2,214,000	1,107,000	1,461,000			2,568,000	4,782,000
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0		641,000	641,000	1,282,000	641,000	846,000			1,487,000	2,769,000
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	1,748,000	1,748,000	3,496,000	1,748,000	2,307,000	0	0	4,055,000	7,551,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較（増減理由）		事業実施予定面積の減	前年度と同額	前年度と同額											
	実績との比較（増減理由）															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：除間伐施業面積比率	指標の求め方：令和３年度以降間伐施業面積累計／公的分収林面積
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：成果指標の設定が困難であることから設定しない

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%） 計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		活動指標１（単位/%） 実績値	0	0	0											
		成果指標１（単位/　） 計画値														
		成果指標１（単位/　） 実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）														
		事業の成果（成果指標をもとに評価）														
		事業の効率性（事業費に対する成果）														
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	判断理由：植林の生育状況により間伐適期が変わることもあり、平成30年度は実施されなかったが、継続して定期的な間伐等を行い適切な森林整備が進められていることから普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	豊かな森づくり推進事業				事業期間	平成23年度　～　令和12年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－6	他に関連する基本事業	2－3－1	2－6－3	－　－	－　－	－　－	所管課係	農政課農政係
目的（何のために実施するのか）	伐採後の確実な植林や伐採跡地等への植林に支援することにより、森林所有者の負担軽減を図るとともに、森林資源の循環利用と造林事業の推進を目的とする。							手段（どのような方法で実現するのか）	通常の造林補助（100分の68）に対し、下記の補助率を上乗せし支援する。 道⇒100分の16、市⇒100分の10 結果、森林所有者の負担は、事業費の100分の6となる。					
対象（誰・何を対象としているのか）	森林経営計画を立てた者で、造林（植林）を行おうとする森林所有者							成果（どのような効果が得られるのか）	森林の有する多面的機能の確保が図られるとともに、森林経営・管理における森林所有者の負担軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成13年度から実施された「21世紀北の森づくり推進事業」が10年目を迎える平成22年度で終了となり、平成23年度より未来につなぐ森づくり推進事業が創設。この事業が令和2年度で終了となり、令和3年度より地球温暖化防止や森林・林業の再生に向けた更なる対策が求められるなか新たな事業が創設された。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,843,000	1,843,000	1,843,000	5,529,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	3,309,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	4,412,000	13,250,000
		予算計上額	1,843,000	1,478,000	1,643,000	4,964,000	1,103,000			1,103,000					0	6,067,000
		実績額	1,434,891	1,166,011	1,285,383	3,886,285				0					0	3,886,285
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,152,000	1,152,000	1,152,000	3,456,000	690,000	690,000	690,000	2,070,000	690,000	690,000	690,000	690,000	2,760,000	8,286,000
		予算計上額	1,152,000	924,000	1,028,000	3,104,000	690,000			690,000					0	3,794,000
		実績額	896,817	728,772	805,773	2,431,362				0					0	2,431,362
	事業費合計	計画額	2,995,000	2,995,000	2,995,000	8,985,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	5,379,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	7,172,000	21,536,000
		予算計上額	2,995,000	2,402,000	2,671,000	8,068,000	1,793,000	0	0	1,793,000	0	0	0	0	0	9,861,000
		実績額	2,331,708	1,894,783	2,091,156	6,317,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,317,647
	事業費予算の内容		補助金　2,995千円	補助金　2,402千円	補助金　2,671千円		補助金　1,793千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		造林申請による事業量の減	造林申請による事業量の減	造林申請による事業量の増		造林申請による事業量の減									
	実績との比較（増減理由）		事業量の減少による減額	事業量の減少による減額	事業量の減少による減額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金額比率	指標の求め方：当該年度補助金額／令和３年度補助金額(2,331千円)　※令和３年度は令和元年度補助金額(4,722千円)と比較
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：施業面積（造林）比率	指標の求め方：当該年度施業面積／令和３年度施業面積（11.06ha）　※令和３年度は令和元年度施業面積（21.54ha）と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
				第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	合計
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%）	計画値	63	63	63		90	90	90		90	90	90	90		
			実績値	49	81	90											
		成果指標１（単位/%）	計画値	59	59	59		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	50	100	72											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析：森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析：森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	判断理由：指標は達成されていないが、伐採後の確実な植林を支援することで、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから普通と判断した	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいことから、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	森林経営管理事業				事業期間	令和元年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	4－1－6	他に関連する基本事業	2－3－1	2－6－3	－ －	－ －	－ －	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	適正な経営管理が行われていない私有林について、市が仲介役となり森林所有者と意欲と能力のある森林経営体を繋ぐことにより、私有林の適正な経営管理の確保を推進する。 また、森林経営に適さない森林については、市が管理することにより森林の多面的機能の確保を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	経営計画未策定の私有林（人工林）の内、施業経歴の無い森林について森林の状況を把握し、森林所有者への意向調査を実施する。 調査の結果、自ら森林の管理ができない森林所有者については、意欲と能力のある森林経営体に経営管理を委託する。 また、森林経営に適さない森林については、森林環境譲与税を財源とし市が森林の管理を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	適正な経営管理が行われていない私有林及びその森林所有者							成果 (どのような効果が得られるのか)	森林の有する多面的機能を確保するとともに、森林資源の適正な管理が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	令和元年度及び令和2年度に森林所有者に対して、森林の経営管理に対する意向調査アンケートを実施し、令和3年度から所有者不明森林の所有者調査を開始。また、令和3年度から森林環境譲与税を使用して森林の路網整備を実施。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	3,726,000	3,946,000	3,352,000	11,024,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	21,345,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	28,460,000	60,829,000
		予算計上額	3,650,000	3,716,000	7,112,000	14,478,000	7,115,000			7,115,000					0	21,593,000
		実績額	3,469,956	4,267,484	6,789,727	14,527,167				0					0	14,527,167
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	3,726,000	3,946,000	3,352,000	11,024,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	21,345,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	7,115,000	28,460,000	60,829,000
		予算計上額	3,650,000	3,716,000	7,112,000	14,478,000	7,115,000	0	0	7,115,000	0	0	0	0	0	21,593,000
		実績額	3,469,956	4,267,484	6,789,727	14,527,167	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,527,167
	事業費予算の内容		需用費 55千円 役務費 31千円 工事費 3,564千円	需用費 55千円 役務費 31千円 工事費 3,630千円	需用費 57千円 役務費 41千円 使用料 14千円 工事費 7,000千円		需用費 57千円 役務費 41千円 使用料 17千円 工事費 7,000千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		工事費の増	工事費の増	工事費の増		ほぼ同額									
	実績との比較（増減理由）		工事費の減	工事費の増	工事費の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：路網整備延長（m）	指標の求め方：当該年度の路網整備延長（m）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：路網整備延長累計（m）	指標の求め方：路網整備延長累計（m）

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/m）	計画値	160	40	800		1,000	1,000	1,000							
			実績値	320	320	200											
		成果指標１（単位/m）	計画値	160	200	1,000		2,000	3,000	4,000							
			実績値	320	640	840											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）					上がっている										
		総合評価					良好である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析：森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析：森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	判断理由：森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行っており、これにより効率的に森林整備が行えることから良好とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：路網整備等環境整備を実施することは、森林を適正に管理するために必要な事業である。				R8：				R10：					